

平成26年度 第4回 ひたちなか市子ども・子育て審議会 会議録

1. 日時	平成27年2月27日(金) 13:30~15:30
2. 場所	ひたちなか市役所 第3分庁舎 2階 防災会議室1
3. 出席者	<p>【委員】(50音順) 岡田委員, 川崎委員, 川又委員, 上林委員, 関山委員, 谷口委員, 寺沼委員, 照沼委員, 永山委員, 広瀬委員, 宮木委員, 柳生委員</p> <p>【事務局】 <福祉部> 黒沢部長 <福祉事務所> 久保田所長 <児童福祉課> 井上課長, 鈴木課長補佐, 川崎課長補佐兼保育係長, 小松崎係長, 浅畑主幹, 沼田主幹, 苫米地主事, 仲田主事 <教育委員会総務課> 一木課長補佐兼係長 <青少年課> 阿部参事兼課長, <健康推進課> 高崎主幹</p>
4. 傍聴者	なし
5. 協議事項	<p>(1) 子ども・子育て支援事業計画について ①計画の骨子(案)について ②パブリック・コメントの実施について</p> <p>(2) 今後のスケジュールについて</p> <p>(3) その他</p>

1. 開会

2. 会長あいさつ
(略)

3. 報告事項

(1) 前回までの審議事項に係る進捗状況について

1. 教育・保育施設に係る計画の進捗状況等について

事務局により概要説明の後、質疑応答及び意見交換を行った。

(資料No. 1, 2)

【委員】

保育所入所に関して、利用定員を臨機応変に調整しないと、希望通りにいかないケースを個々に対応していくという認識でよいか。

【事務局】

まずは、全体で利用定員が足りるかどうかという問題がある。その計画部分をご審議いただいたが、個々のケースを1つ1つ柔軟に対応してしまうと、結果的に定数が見えてこなくなる。利用定員の中で収めていくことが重要であるため、そのような取り扱いをしてきたが、国のガイドラインで示した内容で作った量の見込みより、ひたちなか市は保育需要が見込めているという状況がある。市としては待機児童を出さないという大前提があるので、この4月については利用定員に固執せず、保育園での可能な受け皿を検討していきたい。その検討の結果、最終的な計画を皆様にお示ししたい。その際、平成27年度は申し込みの状況によっては弾力的な運用が必要な園も出てくる場合や、利用定員を増やす事に対応できる場合もある。そのため、今後の受け入れ体制の状況によって変わると事務局としては考えているところである。

【会長】

待機児童を出さないために様々な方策を立てることで、受け入れが可能になるということによいか。

【事務局】

現在、各園と様々な調整をさせていただいている。受け入れの幅を増やせるかは施設の容量の限界や保育士の数にも左右されるため、受けられるところと受けられないところがあるので、柔軟に対応していこうと考えている。

2. 地域子ども・子育て支援事業に係る計画の進捗状況等について

事務局により概要説明の後、質疑応答及び意見交換を行った

(資料No. 3)

【委員】

学童の対象年齢を4年生まで引き上げたのは評価する。しかし、小学校において上下関係を築くことの重要性を考慮すると、6年生まで学童は必要ではないか。同学年との横の人間関係に限らず、縦の人間関係を築いていくことで身につく社会性もある。最終的に本市として、学童はどのように考えていくのか。

【事務局】

当面としては4年生までで環境を整えていきたい。国の基準の面積や定員をクリアするには、当市の状況では隔たりがあるため、まずは基準をクリアする方向に向かったうえで、学年的な拡大は検討していきたい。

4. 協議事項

(1) 子ども・子育て支援事業計画について

①計画の骨子（案）について

事務局により概要説明の後、質疑応答及び意見交換を行った。

（資料No. 4, 5, 6）

質疑応答及び意見交換の主なものは次のとおり。

【委員】

商工会議所の立場として、子どもの保育と教育をどのように連携させていくかという課題意識はあり、地域ぐるみで子どもたちを見守り、育てていくことの重要性を受け止めている。そういう観点から、目の前にある課題を1つ1つ解決し、理想の形にしていくことが大切であると考えている。

【委員】

CSP講座について、子育てにおいて困り感を抱いて申し込みをされている親もいる。困って相談に行き、申し込みをしてもキャンセル待ちというケースもあり、利用できないとそれっきり行けなくなる方もいる。また、CSP講座に限らず、かなりや教室やみんなの未来支援室など、全般的に受け入れの状況はどのようになっているのか。さらに、そういった方へのフォローはあるのか。

【事務局】

かなりや教室など、発達に課題のある子どもに対しての受け入れ先なども含めて、なかなかすぐには利用できない場合があるのが実状である。受け皿を補っていくためには、人員体制を強化していかないと需要に追いつけないと考えている。そのためには、それぞれの事業における受け入れ体制の強化に加え、児童福祉課に子育て支援コーディネーターの配置も予定しており、体制の強化に努めていく。

CSP講座に関しては、今年度新たに公立保育所の保育士も11名受講しており、今後は地域に出向いて出前保育等を行い、子育てに不安を感じている親の支援を行うことも検討している。市全体としても、気になる子や親への支援の拡大というのは少し時間を要するが、必要量を把握して支援の強化につなげていきたい。また、CSP講座の勉強会なども開き、精度を上げていきたい。また、地域においてもCSP講座を活用していきたいということであれば、積極的に市も支援を行っていきたいと考えている。

【委員】

市の取り組みを知らない親もいるので、これからも積極的に発信していただきたい。教育の現場でも、情報発信の強化に係る支援についてはお手伝いが出てくると思っている。

【委員】

C S P 講座の研修を受けたが、これからも勉強していく必要があると感じている。C S P 講座を受けた後は活用できるが、しばらくすると忘れてしまい元の状態に戻ってしまう。C S P 講座を受けた後のフォローが大切である。子育てサロンでも、C S P 講座に関心をもっている親は多い。子育て雑誌やインターネットの情報は便利だが、直接子育てに関する話を聞きたいという親も増えてきている。支援の強化という説明があったが、子育てサロンなど現場で支援を行う立場としては、子育てサロンを開いている人や民生委員など、支援を行う人へのフォローも重要である。子育てサロンに来た親が、得た情報を外で発信できるような活用も考えている。

【委員】

幼稚園でも子育て支援に取り組んでいるので、市からも情報を発信していただければよいのではないかと考えている。また、幼稚園の現場ではC S P 講座のような考えは昔からあったが、なぜ今注目されているのか。

【委員】

C S P 講座は教育や保育に携わる職員向けではなく、親向けに作られている。親がロールプレイを行うことによって、子どもの気持ちや伝え方などを考えて、子育てに対する“気づき”を得られる大切な機会となっている。

【委員】

教育や保育の現場で、教員や保育士がC S P 講座を受講し、授業参観や保育参観などで広めていくのはどうか。

【事務局】

公立では東石川保育所が取り組んでいるところである。私立の保育園でも取り組んでいただければよいのではないかと考えている。

【委員】

まずは、教育や保育の現場で、教員や保育士がC S P 講座を受講し、トレーナーを増やしていく事が重要だと考える。

【会長】

親の子育てに対する不安は、地域との絆が薄れて孤立していることも要因となっている。誰に相談してよいのか分からないという、初期段階でつまずいてしまう親もいる。地域からの孤立という現代の難しさもあるのかもしれない。

【委員】

私立幼稚園では預かり保育を行っているが、公立幼稚園では行わないのか。水戸市では公立幼稚園でも預かり保育を行っている。上の子（就学児）の授業参観に下の子（幼稚園児）を連れて行くと騒いでしまうため、まともに参観できなかつたり、懇談会を欠席せざるを得ないときがある。毎日ではなくても、公立幼稚園でも預かり保育を行えないかという母親たちの要望がある。

【事務局】

本市の公立幼稚園については学校教育で定められている4時間の保育を実施するのみとなっている。確かに、預かり保育への要望はあり、本市としては今後の幼稚園のあり方を検

討している。現在の状況としては、私立幼稚園に預かり保育をお願いしているところであり、公立幼稚園が預かり保育を行うことは検討が必要である。

【委員】

那珂湊地区には私立幼稚園がなく、保育所を利用している場合もあり、保育料の負担が大きいという意見もある。

【委員】

私立幼稚園の立場としては、以前は公立幼稚園で預かり保育を行うことは民営を圧迫するものと考えていた。過去において県では幼稚園の預かり保育を認めていなかったが、現在は補助金を出すようになった。預かり保育や3年保育については、今度の子ども・子育て支援新制度において5年計画を立てていくなかで、検討が必要になるのではないかと。

【委員】

公立幼稚園を利用する世帯は、就労や用事などで時々遅くなってしまったときなどに、預かり保育を必要としている。公立幼稚園でも毎日ではなくても、預かり保育があるとよいのではないかと。

【委員】

現代の状況を考慮すると、公立幼稚園でも預かり保育を行う必要があり、同意見である。柔軟な対応が求められていると考える。

【事務局】

子ども・子育て支援新制度では公立も私立も同じようなサービスを提供することが求められる。実施にあたっては、教育委員会の中でも今回のご意見を踏まえて検討していく必要がある。また、CSP講座についても、さきほど私立幼稚園や保育園も行いたいというご意見をいただいたので、本市としてもしっかり受け止めていきたい。CSPという言葉に馴染みがないかと考えるので、分かりやすい言葉に置き換えて発信できるように取り組んでいきたい。

【会長】

その他、ご意見等はあるか。

【委員】

地域子育て支援拠点事業（子育て支援センター）に期待している。地域子育て支援拠点事業には母親だけでなく、子どものために様々な人が集まる場所というイメージがある。また、現在の1歳6ヶ月児健診や3歳児健診では子どもについての相談をする時間はなかなか取れないので、一時的に子どもを見てもらふ場所を設けて、母親の話をじっくり聞いてあげる機会を設けることが必要だと考える。現在、みんなの未来支援室がヘルスケアセンターに併設されているが、就学前健診で指摘があった児童を支援したり、専門的な先生につないだりする貴重な場所となっている。

子育て支援拠点事業というと、上記のような事業を包括的に行うセンター型をイメージしていたが、説明のように図書館等と併設する案等もあることから、よりよい地域子育て支援拠点の構想をこれから造りあげていくことに期待したい。

【会長】

具体的な個々の事業については、皆様のご意見を反映させる場を改めて設けるかと考えるが、この支援事業の骨子案については、総合的にこちらでご了解いただけるということによるしいか。

【委員】

異議なし。

②パブリック・コメントの実施について

事務局により概要説明の後、質疑応答及び意見交換については特になし。

(資料No.7)

(2) 今後のスケジュールについて

事務局より、次回会議開催予定等を示し、3月30日(月)開催で了承を得た。

その後閉会